

# 財団法人 日本タイ協会

## 平成20年度事業報告

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成20年度に行いました当協会の主要活動は下記の通りです。

### 記

#### 1. 公益事業の実施状況

##### (1) 機関誌「タイ国情報」の発行(隔月)

① 執筆原稿を増やし、関心の高いタイの政治動向の分析記事、タイを学ぶ本の紹介など前年に引き続きより一層の内容充実を図りました。

・会員、関係先配布先数：225

・定例号の平均ページ数推移

平成18年度 48ページ

平成19年度 79ページ

平成20年度 122ページ

② 前期より一般の方にも広く読んで頂くことを目的として、講演会、アジア文庫などにて、外部販売を開始致しました。

・外部販売部数・売上代金推移

平成19年度 31冊 42千円(11月号より販売開始)

平成20年度 92冊 89千円

##### (2) 『現代タイ動向2006-2008』の刊行及び出版助成

2006年以降行われた当協会主催の講演会、機関誌「タイ国情報」に掲載された記事を纏めた『現代タイ動向2006-2008』を株式会社めこんより出版致しました。

出版に際しては、学生などの方に幅広く読んで頂くため、出版助成(百万円)を行い、本来定価3,500円程度になるところを2,500円に引き下げ出版を行いました。

##### (3) 講演会の開催

平成19年度は、「現代タイを知る」をテーマに5回の講演を行いました。平成20年度は、タイと近隣諸国の関係にスポットを当て、メコン河流域開発をテーマにした講演を2回、またタイの緊迫化する政治シーンをテーマにした講演を2回開催いたしました。

また会員の方のみならず、一般の方にも広く講演会にご参加頂けるように、インターネットを通じて広く参加者を募りました。

(場所：三井住友銀行丸の内クラブ)

##### ① 平成20年7月「メコン圏の交通開発とタイ」

講師：横浜市立大学国際総合科学部 柿崎 一郎氏

##### ② 平成20年9月「GMS開発とCLMVの発展、タイ、日本、中国の役割」

講師：日本総合研究所主任研究員 大泉 啓一郎氏

##### ③ 平成20年11月「タイ政治流動化の構造」

講師：前駐タイ大使 小林 秀明氏

##### ④ 平成21年2月「今日のタイ」

講師：駐日タイ王国特命全権タイ国大使  
スウィット・シマサクン氏

#### (4) 図書室の運営

昨年3月、新事務所内にタイ関連書籍を集めた図書室を開設、会員および一般の方が自由に閲覧、利用できる様にしました。図書の収集にも力を入れ、新規購入書籍、80冊、会員皆様からの寄贈された書籍200冊を加え、全体で約800冊の蔵書となりました。

#### (5) 本の寄贈プロジェクト

タイの現地学校で日本語を教えている学校宛日本語の副読本を送るプロジェクトを立ち上げました。前期は、プロジェクトの協力先を探すことに注力を行い、財団法人東芝国際交流財団、学習研究社、小学館などよりご支援の確約を頂きました。

#### (6) 情報発信・タイ関連情報の調査・提供

- ① インターネットのホームページを通じて、当協会の活動状況、機関誌「タイ国情報」、講演会のご案内などの情報発信を行いました。
- ② 会員ならびに一般の方からのタイ国に関する照会事項への調査・回答を行いました。

### 2. 会員交流事業の実施状況

- (1) 夏の恒例行事「納涼の夕べ」をタイ国大使館と共催により開催し、大使館員と当協会会員との親睦交流を図りました。200名を超える方の出席を頂きました。  
月日：平成20年7月25日（金）  
場所：タイ国大使館公邸
- (2) 当協会の創立80周年記念及び『現代タイ動向2006-2008』刊行記念レセプションを開催致しました。  
月日：平成21年2月18日（水）  
場所：三井住友銀行丸の内クラブ
- (3) 講演会の後、出席者による情報交換会を開催致しました。

### 3. 親善・協力事業等の実施状況

- (1) タイ国大使館主催国王陛下誕生日祝賀パーティに盛花贈呈するとともに、祝賀メッセージをJapan Times（英字紙）に掲載いたしました。
- (2) タイ政府観光庁発行の情報誌「ムアンタイ」の配布を行いました。
- (3) 日本タイ学会が刊行する「タイ事典」（仮称）の編集作業に参画、タイ関連書籍一覧表作成などの協力を行いました。
- (4) 政策研究大学院大学主催のタイ元外相テート・ブンナーク氏の講演会を会員の方にご案内致しました。
- (5) プラネットアーツ主催のアジアジャズコンサートを会員の方にご案内致しました。

### 4. 協会運営状況について

#### (1) 会員の増減動向

法人会員については、4社様が新規会員となりました。一方、厳しい経済環境の中、退会される企業が9社あり、法人会員数は、合計121社となりました。前期より募集を再開しました個人会員は、24名が新規会員となり、合計40名となりました。

(2) 公益法人制度改革への対応

平成 20 年 12 月に施行されました公益法人制度の改正について、平成 21 年 3 月に開催しました臨時理事会・評議員会にて制度改革の概要について報告を行い、当協会の対応方針について説明を行いました。

以上

# 財団法人 日本タイ協会

平成20年度収支計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位:円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B-A)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入				
預金利息 (基本財産)	53,200	71,584	18,384	
会費収入				
会費	18,300,000	17,500,265	-799,735	
臨時会費	0	0	0	
雑収入				
預金利息 (基本財産以外)	26,000	34,514	8,514	
雑収入	48,000	88,860	40,860	「タイ国情報」販売売上
事業活動収入計	18,427,200	17,695,223	-731,977	
2. 事業活動支出				
事業費支出				
旅費	500,000	29,430	-470,570	
通信運搬費	1,180,000	668,804	-511,196	
会議費	120,000	1,568	-118,432	
消耗品費	140,000	248,263	108,263	
刊行物購入費	700,000	1,299,472	599,472	「現代タイ動向」助成1百万円
印刷製本費	2,350,000	1,467,017	-882,983	
会場費	35,000	25,000	-10,000	
パーティ費	750,000	838,970	88,970	
大使館行事関係費	55,000	69,474	14,474	
諸謝金	1,650,000	1,858,810	208,810	タイ国情報執筆者増加
雑支出	50,000	6,000	-44,000	
事業見合借料	1,977,912	1,982,952	5,040	
予備費	2,000,000	0	-2,000,000	タイ事典出版助成金翌期繰り延べ
事業費支出計	11,507,912	8,495,760	-3,012,152	
管理費支出				
役員報酬	2,400,000	2,400,000	0	
給与・賞与	3,456,000	3,455,535	-465	
通勤手当	550,000	547,020	-2,980	
社会保険料	700,000	610,639	-89,361	
福利厚生費	30,000	25,548	-4,452	
会議費	50,000	82,389	32,389	
消耗什器備品費	90,000	163,085	73,085	
消耗品費	20,000	22,790	2,790	
光熱水料費	65,000	106,766	41,766	
支払手数料	130,000	140,447	10,447	
租税公課	5,000	1,200	-3,800	
清掃費	0	151,200	151,200	事務所移転により発生
雑支出	10,000	45,910	35,910	
小計	7,506,000	7,752,529	246,529	
臨時支出	497,000	496,125	-875	旧事務所原状復帰費用
管理費支出計	8,003,000	8,248,654	245,654	
事業活動支出計	19,510,912	16,744,414	-2,766,498	
事業活動収支差額	-1,083,712	950,809	-2,034,521	

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B-A)	備考
II 投資活動収支の部				
敷金・保証金戻り収入				
敷金戻り収入	1,100,000	1,106,231	-6,231	旧事務所敷金戻り金
III 財務活動収支の部	0	0	0	
IV 預り金収支差額	0	-72,393	-72,393	
当期収支差額	16,288	1,984,647	1,968,359	
前期繰越収支差額	11,129,954	11,129,954	0	預り金110,902を含む
次期繰越収支差額	11,146,242	13,114,601	1,968,359	預り金38,509を含む

### 収支計算書に対する注記

#### 1 資金の範囲

資金の範囲は、現金、預貯金のみ。

#### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	0	0
普通預金	3,646,809	5,452,656
振替貯金	483,145	661,945
定期預金（一般）	7,000,000	7,000,000
合 計	11,129,954	13,114,601
預り金	110,902	38,509
合 計	110,902	38,509

### 財務諸表に対する注記

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、法人税法に規定する次の方式を採用している。

有形固定資産 定額法

##### (2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

#### 2. 会計方針の変更

平成18年度より、新公益法人会計基準（平成16年10月14日改正）を適用している。

#### 3. 固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
プリンタ複合機	465,551	116,388	349,163

## 財団法人日本タイ協会

## 財 産 目 録

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0		
普通預金			
三井住友銀行日本橋支店	3,302,395		
三井住友銀行日本橋支店(預り金口)	38,509		
三菱東京UFJ銀行日本橋支店	2,111,752		
普通預金計	5,452,656		
振替貯金	661,945		
定期預金			
三菱東京UFJ銀行日本橋支店	7,000,000		
定期預金計	7,000,000		
流動資産計		13,114,601	
2. 固定資産			
基本財産			
定期預金			
三井住友銀行日本橋支店	19,000,000		
三菱東京UFJ銀行日本橋支店	0		
基本財産計	19,000,000		
その他固定資産			
敷金	470,934		
電話加入権	74,600		
什器備品(東芝プリンタ複合機Studio232)	349,163		
その他固定資産計	894,697		
固定資産合計		19,894,697	
資産合計			33,009,298
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金			
源泉所得税	8,846		
社会保険料	29,663		
預り金計		38,509	
負債合計			38,509
正味財産			32,970,789

財団法人日本タイ協会  
貸借対照表  
平成21年3月31日現在

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金			
現金	0	0	0
預貯金	13,114,601	11,129,954	1,984,647
現預金計	13,114,601	11,129,954	1,984,647
流動資産合計	13,114,601	11,129,954	1,984,647
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	19,000,000	19,000,000	0
基本財産合計	19,000,000	19,000,000	0
(2) その他固定資産			
敷金	470,934	1,577,165	-1,106,231
電話加入権	74,600	74,600	0
什器備品	349,163	442,273	-93,110
その他固定資産合計	894,697	2,094,038	-1,199,341
固定資産合計	19,894,697	21,094,038	-1,199,341
資産合計	33,009,298	32,223,992	785,306
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金			
源泉所得税	8,846	29,548	-20,702
社会保険料	29,663	81,354	-51,691
預り金計	38,509	110,902	-72,393
流動負債合計	38,509	110,902	-72,393
負債合計	38,509	110,902	-72,393
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	32,970,789	32,113,090	857,699
(うち基本財産への充当額)	(19,000,000)	(19,000,000)	(0)
正味財産合計	32,970,789	32,113,090	857,699
負債及び正味財産合計	33,009,298	32,223,992	785,306

財団法人 日本タイ協会  
**正味財産増減計算書**  
 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	71,584	58,413	13,171
② 受取会費	17,500,265	17,954,845	-454,580
③ 臨時会費その他			
④ 雑収益			
受取利息	34,514	35,241	-727
雑収入	88,860	42,200	46,660
雑収益計	123,374	77,441	45,933
⑤ その他			
経常収益計	17,695,223	18,090,699	-395,476
(2) 経常費用			
① 事業費(経常)			
旅費	29,430	62,980	-33,550
通信運搬費	668,804	575,375	93,429
会議費	1,568	0	1,568
消耗品費	248,263	150,955	97,308
刊行物購入費	1,299,472	115,755	1,183,717
印刷製本費	1,467,017	1,211,962	255,055
会場費	25,000	35,000	-10,000
パーティ費	838,970	653,552	185,418
大使館行事関係費	69,474	153,670	-84,196
諸謝金	1,858,810	1,469,665	389,145
雑支出	6,000	26,121	-20,121
事業見合借料	1,982,952	3,336,303	-1,353,351
予備費	0	0	0
事業費(経常)計	8,495,760	7,791,338	704,422
事業費(臨時)	0	0	0
② 管理費(経常)			
役員報酬	2,400,000	2,400,000	0
給与・賞与	3,455,535	5,566,000	-2,110,465
通勤手当	547,020	618,380	-71,360



科 目	当年度	前年度	増減
社会保険料	610,639	1,090,202	-479,563
福利厚生費	25,548	0	25,548
会議費	82,389	55,119	27,270
消耗什器備品費	163,085	487,798	-324,713
消耗品費	22,790	41,127	-18,337
光熱水料費	106,766	63,362	43,404
支払手数料	140,447	187,830	-47,383
租税公課	1,200	3,400	-2,200
清掃費	151,200	0	151,200
雑支出	45,910	2,105	43,805
管理費（経常）計	7,752,529	10,515,323	-2,762,794
管理費（減価償却）	93,110	23,278	69,832
管理費（臨時）	496,125	246,225	249,900
③ その他			
経常費用計	16,837,524	18,576,164	-1,738,640
当期経常増減額	857,699	-485,465	1,343,164
2. 経常外増減の部			
（1）経常外収益	0	0	0
（2）経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	857,699	-485,465	1,343,164
一般正味財産期首残高	32,113,090	32,598,555	-485,465
一般正味財産期末残高	32,970,789	32,113,090	857,699
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	32,970,789	32,113,090	857,699

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、法人税法に規定する次の方式を採用している。

有形固定資産 定額法

#### (2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

### 2. 会計方針の変更

平成 18 年度より、新公益法人会計基準（平成 16 年 10 月 14 日改正）を適用している。

### 3. 固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
プリンタ複合機	465,551	116,388	349,163